

法人名 (財)山梨県富士川地域地場産業振興センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 横内 正明	所管部(局)課	観光部観光振興課	
所在地	南巨摩郡身延町下山1578	電話番号	0556-62-5424	
ホームページURL	http://www.fujikawa.comlink.ne.jp/	E-mailアドレス	kougei-02@fujikawa.comlink.ne.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和62年9月16日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	14,200 千円	47.3 %
	2	身延町	7,100 千円	23.7 %
	3	南部町	1,342 千円	4.5 %
	4	市川大門町	999 千円	3.3 %
	5	増穂町	942 千円	3.1 %
	6	下部町	796 千円	2.7 %
	7	中富町	729 千円	2.4 %
	8	鵜沢町	678 千円	2.3 %
	9	六郷町	598 千円	2.0 %
	10	三珠町	574 千円	1.9 %
	その他	16団体(者)	2,042 千円	6.8 %
設立経緯等	設立目的は、地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の向上に寄与する。経緯は、昭和62年9月16日、山梨県、峡南11町及び14商工団体等により財団法人を設立し、平成元年5月3日に開館。概況は、平成17年8月10日、道の駅の登録を受け、同年11月12日リニューアルオープン。従来からの地場産業の振興、体験を通じた教育活動に加え、地域の観光案内業務を行う。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	17 工芸品まつり、和紙のあかり新作展等 18 クラフト新作展の開催及び市場調査 19 生活の中の和紙展	3,964	4,819	2,200
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1			1		1			1		1		
	理事(非常勤)	14		2		12	14		2		12	14		2		12
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	17		2		15	18		2		16	18		2		16
	計	34	0	6	0	28	35	0	6	0	29	35	0	6	0	29
職員	管理職	1		1			1		1			1		1		
	一般職員	2	1			1	2	1			1	2	1			1
	臨時職員	5				5	5				5	5				5
	非常勤職員	5				5	5				5	5				5
	計	13	1	1	0	11	13	1	1	0	11	13	1	1	0	11
プロパー職員の年齢構成(H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性					1		1	役員				※	(千円)		
	女性							0	常勤					※		
	合計	0	0	0	0	1	0	1	職員				47	(千円)		

※常勤役員は1名であり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	90	90	524	434
	受取会費	0	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	20,667	21,947	22,921	974
	受取補助金等	82,980	81,263	80,081	△ 1,182
	雑収益	2,432	2,430	2,472	42
	経常収入 計	106,169	105,730	105,998	268
	事業費	5,770	5,799	4,188	△ 1,611
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	98,917	98,820	100,562	1,742
	うち人件費	47,666	47,760	49,039	1,279
	経常支出 計	104,687	104,619	104,750	
	当期経常増減額	1,482	1,111	1,248	137
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期正味財産増減額	1,482	1,111	1,248	137
	正味財産期首残高	378,631	380,113	381,224	
正味財産期末残高	380,113	381,224	382,472	1,248	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	15,999	12,866	9,826	△ 3,040
	固定資産	432,229	416,997	403,784	△ 13,213
	資産 計	448,228	429,863	413,610	△ 16,253
	流動負債	12,806	9,803	7,715	△ 2,088
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	55,310	38,837	23,437	△ 15,400
	うち長期借入金	50,238	33,500	16,762	△ 16,738
	負債 計	68,116	48,640	31,152	△ 17,488
	正味財産	380,112	381,223	382,458	1,235
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

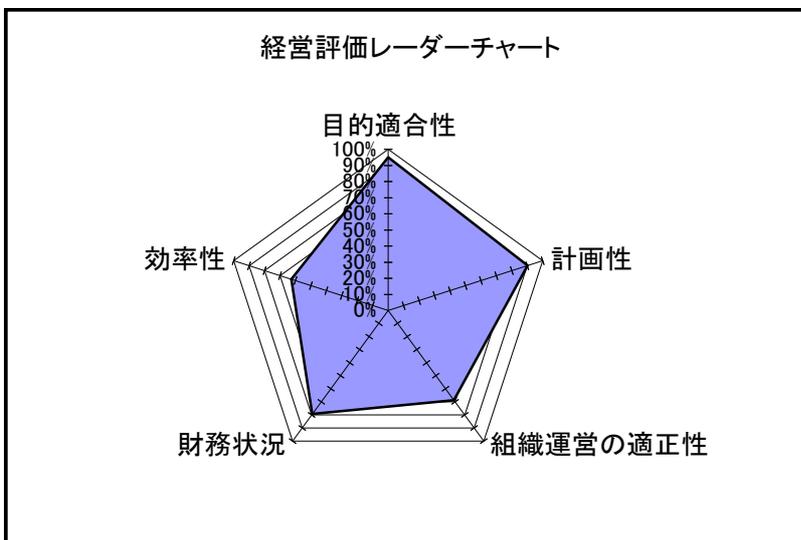
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	20,388	20,174	20,117	△ 57
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	14,408	13,512	13,712	200
	運営費補助金	34,796	33,686	33,829	143
	事業費補助金	7,773	7,418	6,693	△ 725
	補助金 計	42,569	41,104	40,522	△ 582
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	42,569	41,104	40,522	△ 582
	県の財政的関与の割合(%)	40.1	38.9	38.2	△ 1
	県貸付金残高	50,238	33,500	16,762	△ 16,738
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

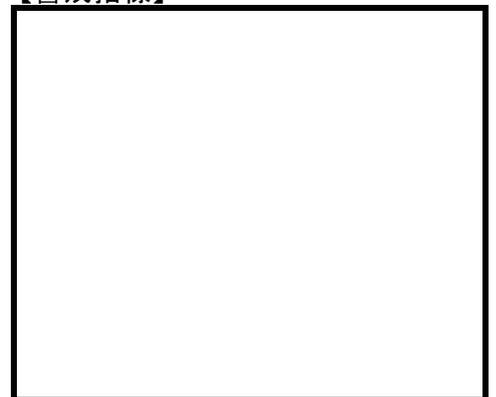
項目	内容・目的
補助金(運営費)	派遣職員人件費その他の運営費についての補助金
補助金(事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金 高度化資金償還金補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	35	79.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	103	78.0%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	現在実施されている事業については、出資法人が行うものとして適切であり、成果もあげている。
計画性	組織、人事、財務等の内部管理の効率性の項目において評価を下げている。職員のやる気を損なわない程度の給与体系であるとは考えられるが、客商売である以上、効率性のみでは判断できず、組織体制の見直しも含めた検討が必要である。
組織運営の適正性	ただ1名のプロパー職員が50代半ばであることを考慮し、新たな職員の採用を進めている。世代交代が円滑に行われるよう指導・育成していく。
財務状況	平成7年度から続いた減収から平成17年度に脱却し、増収に転じたことにより好転している。今後、増収傾向を維持することによりさらに改善されていくと考えられる。
効率性	平成7年度から続いた減収から平成17年度に脱却し、増収に転じたことにより昨年より好転している。今後、増収傾向を維持することによりさらに改善されていくと考えられる。
総合的評価	体験者数や販売額は増加させることができた。今後も来館者に満足していただける工夫をしながら、結果、来館者数の増加、販売額増の傾向を維持していくことにより、健全な法人経営ができるものと考えている。



対応策	健全な法人経営を支える収入の確保について、次の3点を考慮する必要がある。 ①物品販売、体験による収入については、顧客ニーズに合わせた品揃え、立ち寄り客でもできる体験メニューなどを検討しながら増収を確保していくとともに、新たな収入源について検討していく。 ②職員の意欲が法人経営を支えていることから、その意欲をそがない給与体系を検討していく。 ③新規職員を採用することにより、円滑な世代交代を図る。 ④クラフトパーク指定管理者と連携した事業を実施し、来館者の増加を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	○地場産品の展示販売や「生活の中の和紙展」など、地場産業の支援のための事業を実施し、また販路開拓のための見本市・各種イベントなどへ出展し、地場産品のPRを行っている。 ○峡南地域の観光拠点として、峡南地域の観光情報の発信やPR活動を行っている。
計画性	○計画に沿った運営が行われており、成果として自主事業収入や体験者数が増加している。一方で、コスト分析を行い、組織体制を含めた業務や経営の更なる改善が必要。
組織運営の適正性	○適正に組織運営が行われている。 ○今後採用する新たなプロパー職員を育成し、円滑な世代交代を行うことが必要。 ○情報公開規定の制定及び公開する情報の内容について検討を行うことが必要。
財務状況	○短時間で実施できる体験コース(ミサンガ)の実施や、県内外の小中学校への売込などにより、体験者数が増加している。 ○天然蜂蜜などの新たな商品拡充、喫茶室での地域限定メニュー(馬井)の提供などにより自主事業収入が増加している。 ○赤字部門であった陶芸・ガラス工房を外部委託とし、人件費削減(約24%減)を行うなど、計画的に経費削減に取り組んでいる。
効率性	○自主事業収入を増加させながらも、管理費の抑制に努力している。 ○プロパー職員の給与の5%削減による人件費の縮減を行っている。
総合的評価	○経営努力の結果、自主事業収入及び体験者数は増加している。地場産品の販売支援や販路開拓のため見本市への出展などを行っているが、地場産業団体との一体的な取り組みに向けた見直しが必要である。 ○峡南地域の観光拠点として、峡南地域の観光情報の発信やPR活動を行うとともに、クラフトパーク指定管理者や富士川流域・身延線沿線観光協議会などと連携し、新たな集客事業を実施していくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成17年度に道の駅として登録され、集客向上に向けた各種取り組みを行い、経営状況が好転したことから、各評価項目は、概ね平均以上の水準にあり、健全な経営状況にあるといえる。</p> <p>・しかし、法人収入に占める県・町補助金の割合が7割を超えており、補助なしには、法人経営が成り立たないのが実状である。これまでも経営計画を策定し、組織体制の見直しやコスト縮減に取り組んできたが、補助金依存体質からは脱却できていない。</p> <p>・今後は、平成19年度に改定した経営計画に基づき、極力、独立採算を目指し、これまで以上の営業強化とサービスの向上に努めるとともに、コスト縮減に向けた不断の見直しが必要となる。</p> <p>・また、公益法人制度改革を踏まえて、今後の法人の在り方について、検討する必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から赤字部門であった陶芸・ガラス工房を外部委託とし、人件費削減(約24%減)を図っていく。 ・組織体制を見直し、平成21年4月1日に営業担当職員を1名採用する。今後は、やまなし観光推進機構などの協力を得ながら、旅行エージェントなどへの営業活動を一層強化する。 ・クラフトパーク指定管理者「合資会社切り絵の森」と連携した集客活動の推進により自主事業収益の増加に努める。 ・引き続き県内外の幼稚園や小・中学校などへ施設利用を働き掛けていく。また、首都圏だけでなく、中京圏への営業活動も実施していく。 ・公益法人制度改革に向けて、有識者を交えて検討を行い、早期の公益認定を目指す。
--